

平成27年度  
中間決算ダイジェスト

平成27年11月6日



# 平成27年度 中間決算ハイライト



## 【連結】 (百万円)

	26年中間期	27年中間期	前年同期比	増減率
経常収益	4,803	<b>5,669</b>	+ 865	+ 18.0%
経常利益	1,019	<b>1,583</b>	+ 563	+ 55.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	948	<b>1,580</b>	+ 631	+ 66.5%

## 【単体】 (百万円)

	26年中間期	27年中間期	前年同期比	増減率
経常収益	4,734	<b>5,600</b>	+ 866	+ 18.3%
コア業務純益	444	<b>801</b>	+ 356	+ 80.2%
経常利益	1,019	<b>1,568</b>	+ 548	+ 53.8%
中間純利益	949	<b>1,565</b>	+ 616	+ 64.9%

## 【自己資本比率(パーゼル)】

	26年9月末	27年3月末	27年9月末	前期末比
連結自己資本比率	8.98%	8.56%	<b>8.97%</b>	+ 0.41%
単体自己資本比率	8.92%	8.51%	<b>8.92%</b>	+ 0.41%

## 【不良債権比率(金融再生法開示債権比率)】 (百万円)

	26年9月末	27年3月末	27年9月末	前期末比
金融再生法開示債権額	20,700	20,339	<b>19,860</b>	479
不良債権比率	6.44%	6.39%	<b>6.15%</b>	0.24%

連結決算は、増収(3期ぶり)増益(3期連続)となりました。

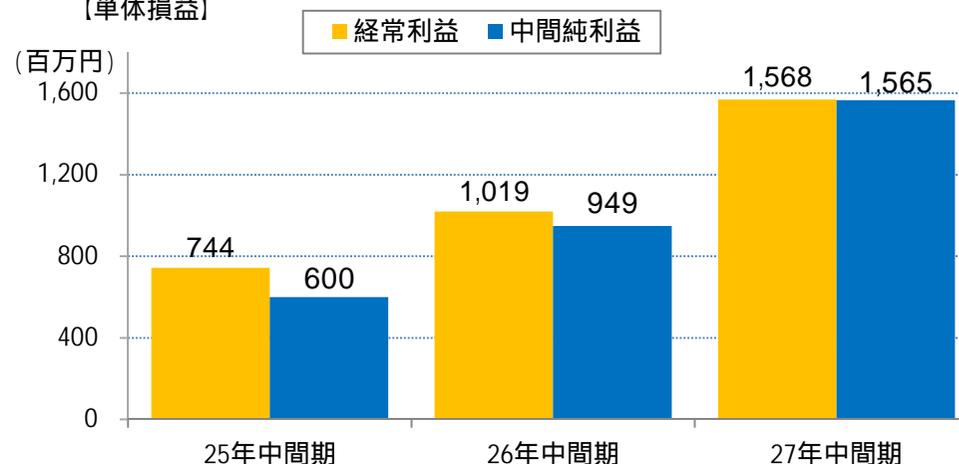
- ・ 経常収益 5,669百万円 (前年同期比 + 865百万円)
- ・ 経常利益 1,583百万円 (前年同期比 + 563百万円)
- ・ 親会社株主に帰属する中間純利益 1,580百万円 (前年同期比 + 631百万円)

単体決算は、増収(3期ぶり)増益(3期連続)となりました。

- ・ 経常収益 5,600百万円 (前年同期比 + 866百万円)
- ・ コア業務純益 801百万円 (前年同期比 + 356百万円)
- ・ 経常利益 1,568百万円 (前年同期比 + 548百万円)
- ・ 中間純利益 1,565百万円 (前年同期比 + 616百万円)

- ・ 連結自己資本比率は前期末比0.41%上昇し、8.97%となりました。
- ・ 不良債権比率(金融再生法開示債権比率)は前期末比0.24ポイント低下の6.15%となりました。

## 【単体損益】



# 平成27年度 単体中間決算の概要

## （単体）損益概況

〔単体〕	〔百万円〕		
	26年中間期	27年中間期	前年同期比
業務粗利益	3,415	3,635	+219
（除く債券関係損益）	3,396	3,674	+278
うち資金利益	3,315	3,611	+295
うち役務取引等利益	86	85	0
うち債券関係損益	19	38	58
経費（ ）	2,951	2,873	78
実質業務純益	464	762	+297
コア業務純益	444	801	+356
一般貸倒引当金繰入額（ ）	-	-	-
業務純益	464	762	+297
臨時損益	555	805	+250
うち株式関係損益	56	35	20
うち不良債権処理費用（ ）	1	1	0
うち貸倒引当金戻入益	464	758	+294
経常利益	1,019	1,568	+548
特別損益	28	42	14
税引前中間純利益	991	1,525	+534
法人税等（ ）	22	20	1
法人税等調整額（ ）	20	60	80
中間純利益	949	1,565	+616
与信関連費用（ ）	536	797	260

コア業務純益 = 業務粗利益 - 債券関係損益 - 経費

業務粗利益（前年同期比 + 219百万円）  
 ・有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加により、26年中間期比増加いたしました。

経費（前年同期比 - 78百万円）  
 ・引き続き経費の削減に努め、物件費等の減少を主因として、26年中間期比減少いたしました。

コア業務純益（前年同期比 + 356百万円）  
 ・経費の削減に加え、業務粗利益が増加したことにより、26年中間期比増加いたしました。

与信関連費用（前年同期比 - 260百万円）  
 ・倒産等による費用発生が低位で推移したことに加え、貸倒実績率が低下した影響により、26年中間期比減少いたしました。

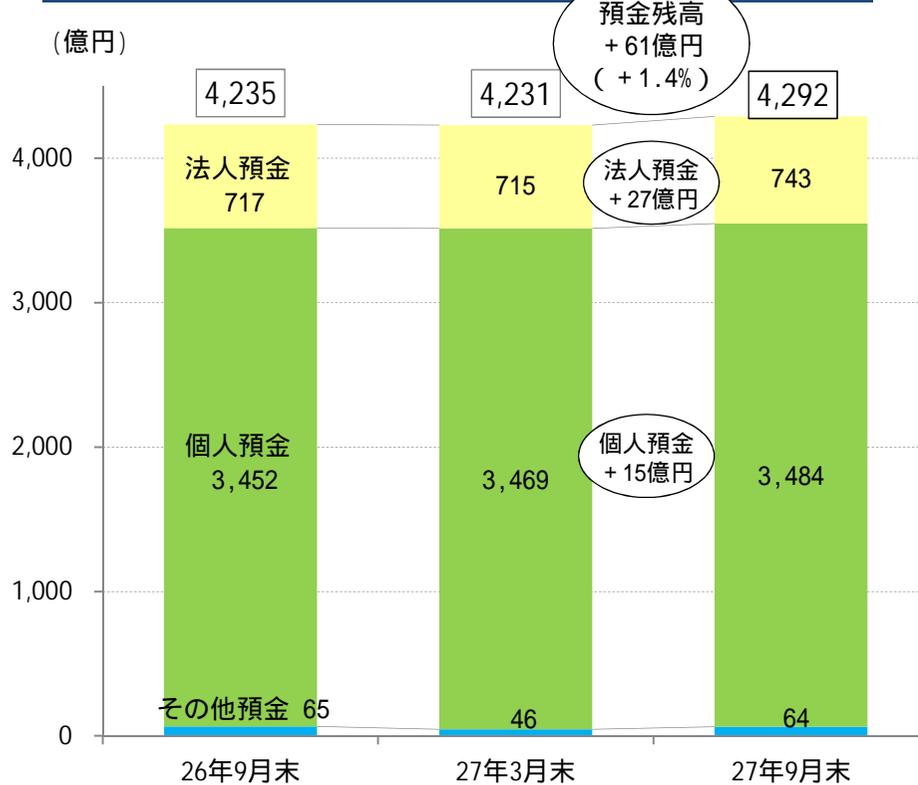
経常利益（前年同期比 + 548百万円）  
 ・コア業務純益の増加及び与信関連費用の減少により、26年中間期比増加いたしました。

中間純利益（前年同期比 + 616百万円）  
 ・経常利益の増加に加え、法人税等調整額が減少したことにより、26年中間期比増加いたしました。

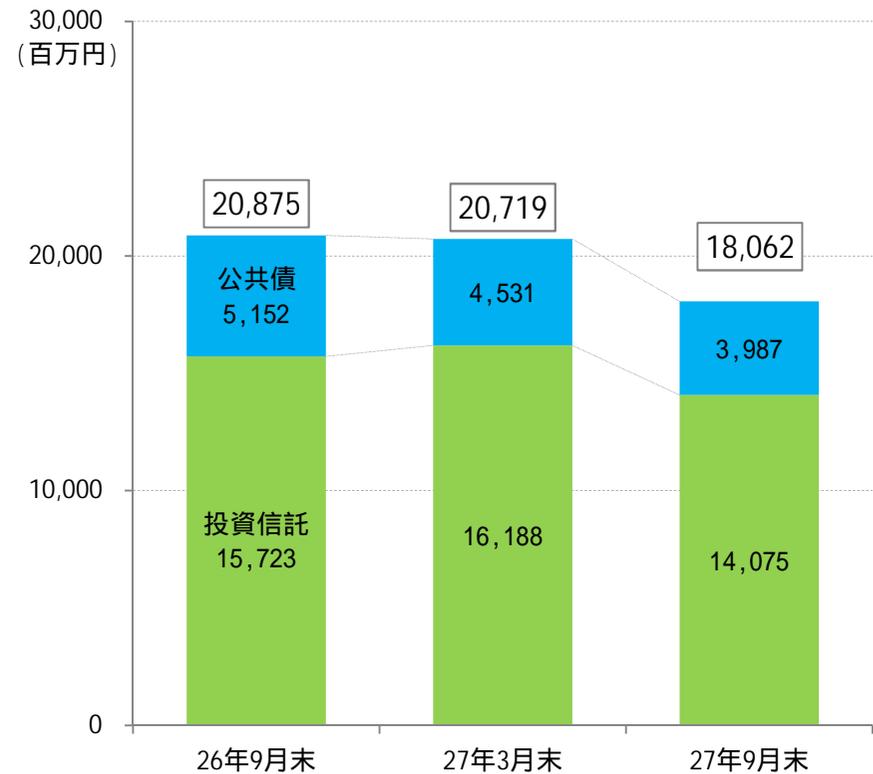
# 預金・預かり資産

・預金は、個人預金及び法人預金がともに増加したことにより、27年3月末比61億円増加し、4,292億円となりました。  
 ・預かり資産残高は、投信及び公共債ともに27年3月末比減少し、180億円となりました。

### 預金等残高推移



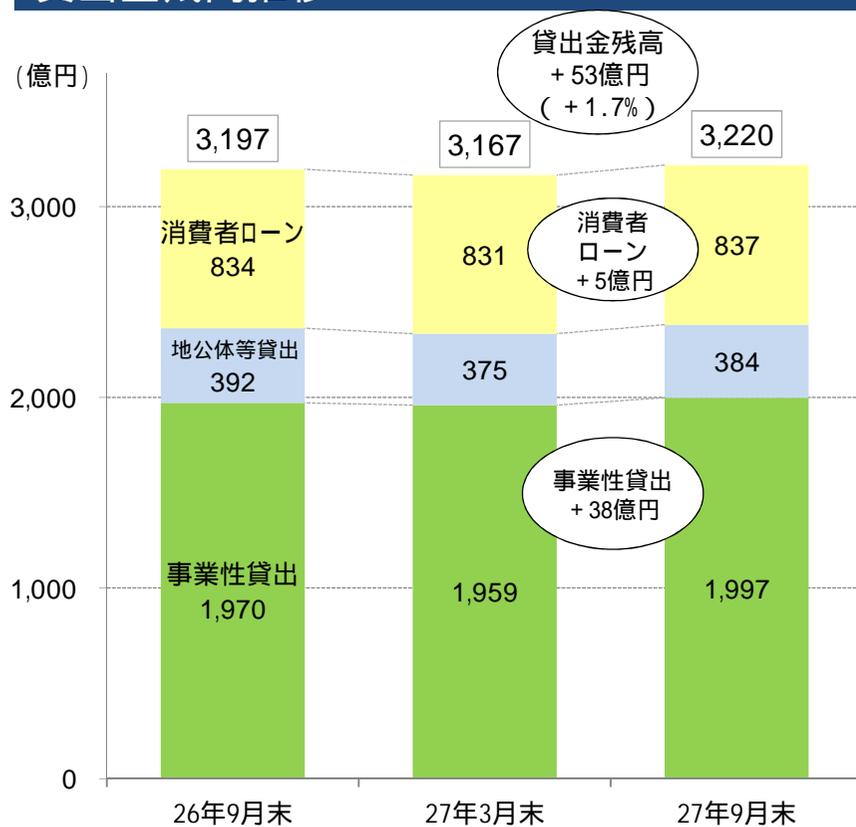
### 預かり資産残高推移



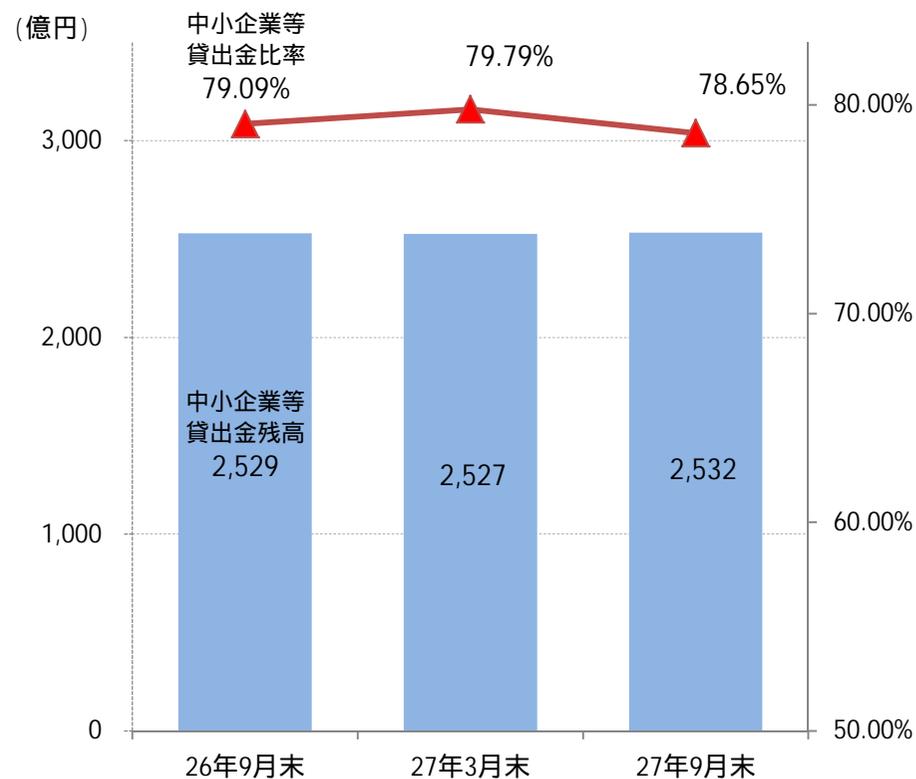
# 貸出金

- ・貸出金残高は、事業性貸出及び消費者ローンがともに増加し、27年3月末比53億円増加し、3,220億円となりました。
- ・消費者ローンは、住宅ローンが増加に転じた影響により、27年3月末比5億円増加し、837億円となりました。

## 貸出金残高推移



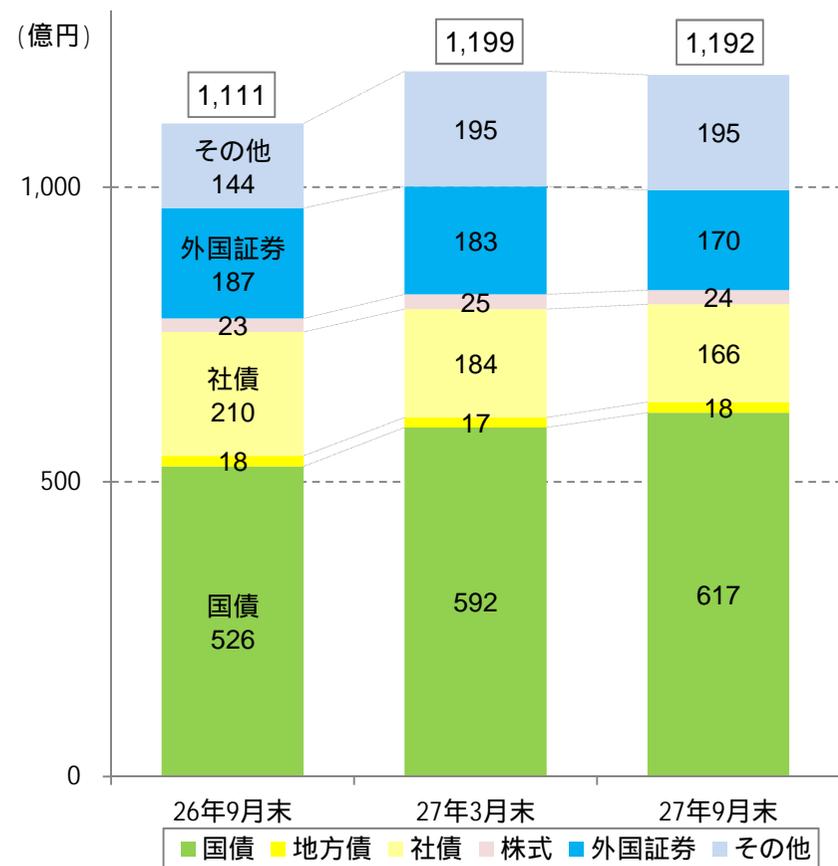
## 中小企業向け貸出残高推移



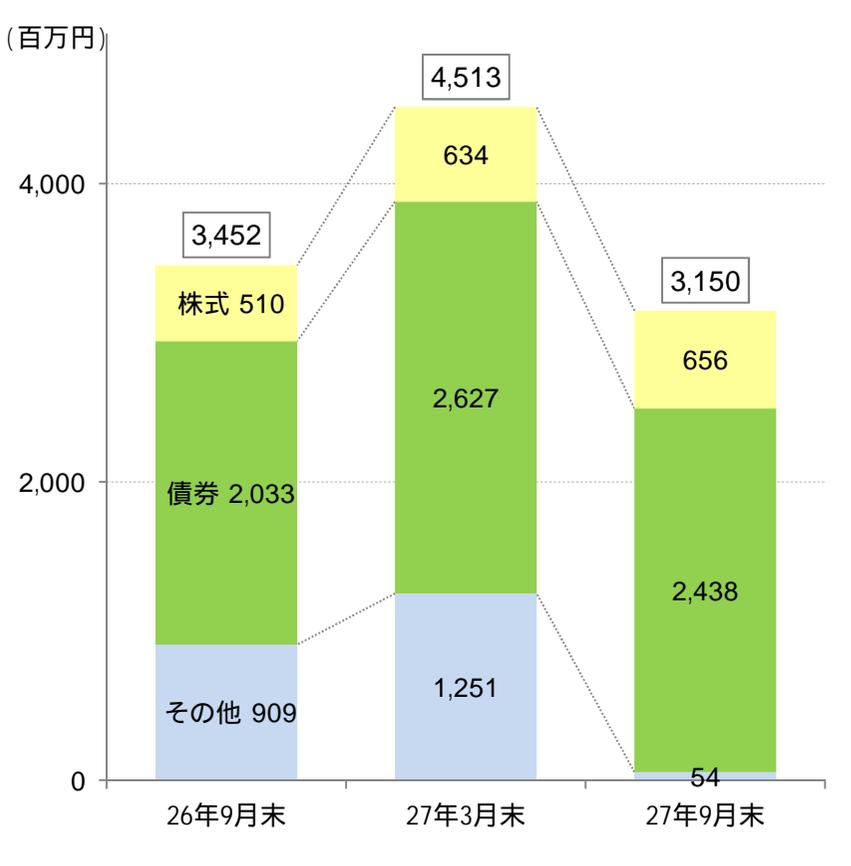
# 有価証券

・有価証券評価差額は、債券及びその他の証券の評価益が減少し、27年3月末比13億63百万円減少の31億50百万円となりました。

### 有価証券残高推移



### 有価証券評価損益推移

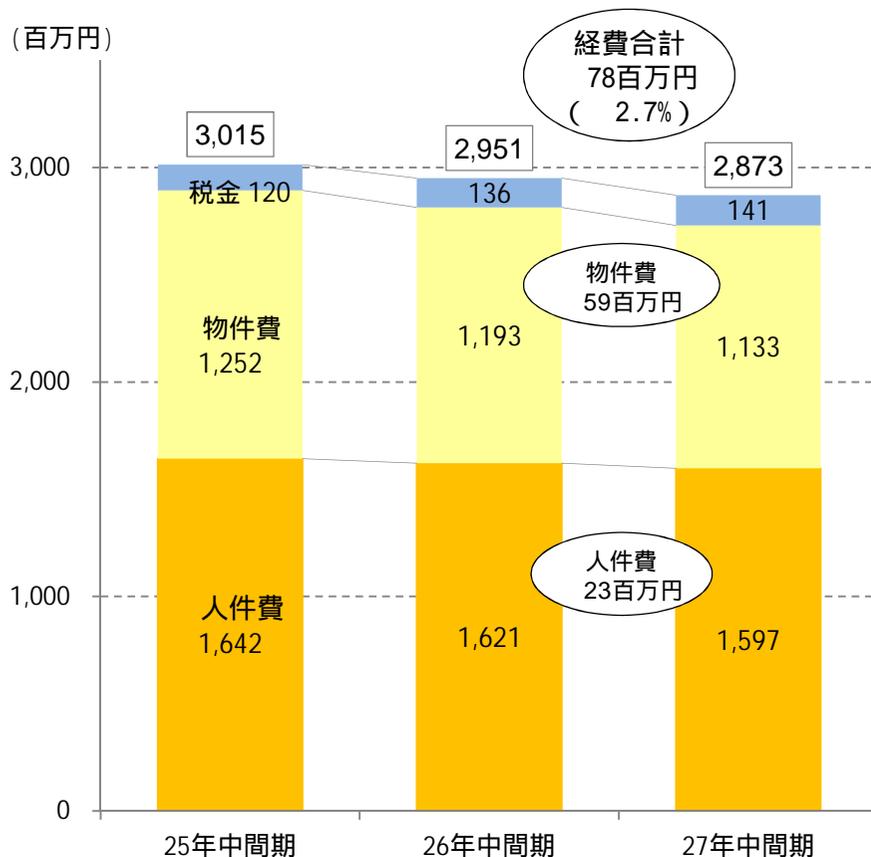


# 経費 / 不良債権の状況

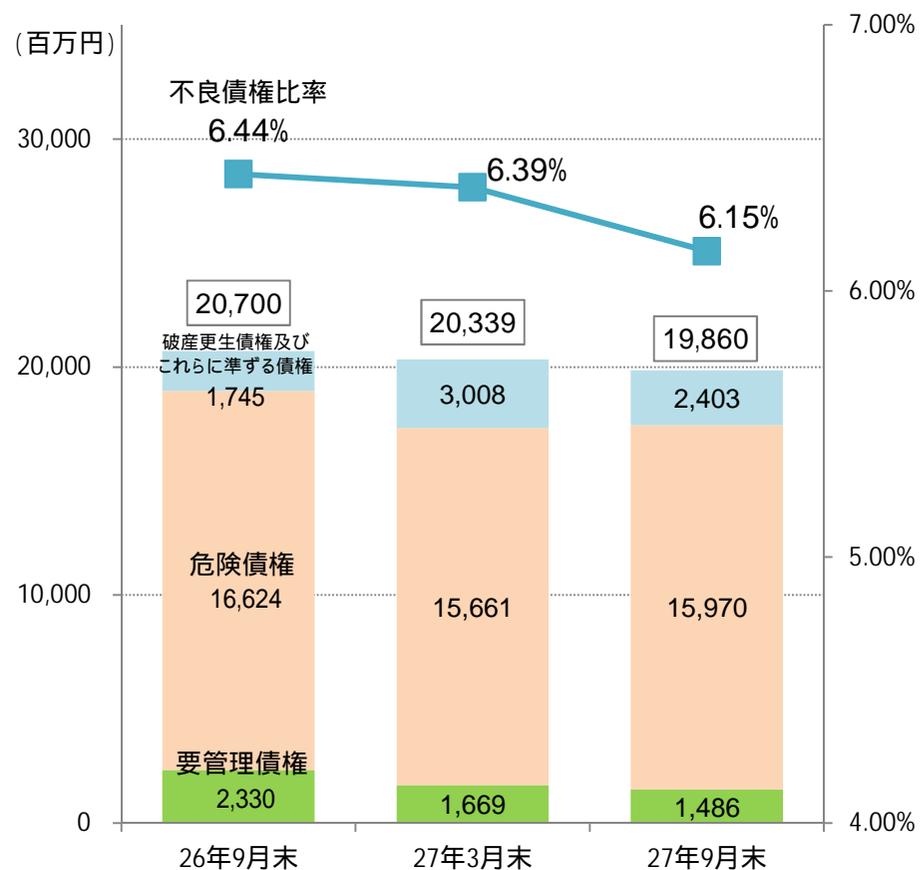
経費は、引き続き人件費および物件費の圧縮を図り、26年中間期比78百万円減少し、28億73百万円となりました。

不良債権比率は、最終処理等により金融再生法開示債権残高が減少したことに加え、総与信自体が増加したことにより、27年3月末比0.24%低下し、6.15%となりました。

## 経費の推移



## 金融再生法開示債権の推移



# 平成27年度 通期業績予想



平成27年度通期の連結業績予想は、経常収益89億円、経常利益9億円及び親会社株主に帰属する当期純利益8億円を見込んでおります。なお、平成27年5月8日に公表いたしました予想から変更ありません。

## 平成27年度 通期業績予想

【連結予想】 (百万円)

	26年度通期 (A)	27年度通期 (B)	前期比 (B) - (A)
経常収益	8,938	<b>8,920</b>	18
経常利益	1,209	<b>970</b>	239
親会社株主に帰属する当期純利益	970	<b>880</b>	90

連結経常収益  
・貸出金利息の減少等により前期比減収を見込んでおります。

連結経常利益  
・貸出金利息の減少等により前期比減益を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益  
・連結経常利益の減少により前期比減益を見込んでおります。

【単体予想】 (百万円)

	26年度通期 (A)	27年度通期 (B)	前期比 (B) - (A)
経常収益	8,827	<b>8,800</b>	27
経常利益	1,202	<b>970</b>	232
当期純利益	963	<b>880</b>	83

【1株当たり予想配当金】

	年間	うち期末
配当予想	5円00銭	<b>5円00銭</b>

1株当たり予想配当金  
・当初予想と同様、1株当たり5円を予定しております。